

完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類(次葉)

加入

法人名等	
------	--

1 連結子法人となる法人が、所得税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）による改正前の法人税法（以下「令和2年旧法人税法」といいます。）第4条の5第1項の規定により承認の取消しの処分又は同条第3項の取りやめの承認を受けたことがある法人である場合には、当該取消しの処分の日又は当該承認を受けた日

平成・令和 年 月 日

2 連結子法人となる法人が、令和2年旧法人税法第4条の5第2項第5号の規定により承認を取り消されたことがある場合には、当該承認の取消しの日並びに当該承認の取消しの直前において当該連結子法人となる法人の連結親法人であったものの名称及び納税地

平成・令和 年 月 日

法人名等 _____ 納税地 _____

3 連結子法人となる法人の帳簿組織の状況

帳簿書類の称	<input type="checkbox"/> 仕 訳 帳	<input type="checkbox"/> 売 掛 金 元 帳	<input type="checkbox"/> 売 上 伝 票	<input type="checkbox"/> 契 約 書
	<input type="checkbox"/> 現 金 出 納 帳	<input type="checkbox"/> 買 掛 金 元 帳	<input type="checkbox"/> 仕 入 伝 票	<input type="checkbox"/> 納 品 書
	<input type="checkbox"/> 売 上 帳	<input type="checkbox"/> 棚 卸 表	<input type="checkbox"/> 振 替 伝 票	<input type="checkbox"/> 請 求 書
	<input type="checkbox"/> 仕 入 帳	<input type="checkbox"/> 貸 借 対 照 表	<input type="checkbox"/> 見 積 書	<input type="checkbox"/> 領 収 書
	<input type="checkbox"/> 総 勘 定 元 帳	<input type="checkbox"/> 損 益 計 算 書	<input type="checkbox"/> 注 文 書	<input type="checkbox"/> ()
帳票形態			記帳時期	

4 添付書類 (1) 出資関係図 (2) グループ一覧

5 その他参考事項（連結子法人となる法人の区分等）

令和2年旧法人税法第4条の3第6項（設立事業年度等の承認申請特例）の適用を受ける場合で次のいずれかの法人に該当するときは、該当する□にレ印を付すとともに、連結子法人となる法人に係る連結納税の承認の効力が生ずる期間（以下「連結子法人適用開始年度」といいます。）を記載してください。

法 人 の 区 分： 時価評価法人（令和2年旧法人税法第4条の3第9項又は第11項）
 関連法人（時価評価法人が発行済株式又は出資を直接又は間接に保有する連結子法人となる法人）

連結子法人適用開始年度： 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

（規格A4）

「完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類」の記載要領(2)

- 1 「3 連結子法人となる法人の帳簿組織の状況」欄は、備付け・保存している帳簿書類が該当する□にレ印を付してください。また、仕訳帳、総勘定元帳などの主な帳票について、「帳票形態」欄は「帳簿記帳」、「伝票会計利用」、「コンピュータ利用」のように記載し、「記帳時期」欄は「毎日」、「1週間ごと」、「10日ごと」のように記載してください。
- 2 「4 添付書類」欄は、この書類に添付した書類の番号を○で囲んでください。
- 3 留意事項
 - 法人課税信託の名称の併記
法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。